

# 第17期 中間報告書

( 自 平成23年 4 月 1 日 )  
( 至 平成23年 9 月30日 )

デジタルアーツ株式会社



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成24年3月期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により依然厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しによる生産の回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し傾向など、国内経済は回復の兆しが見られています。

一方、我が国を取り巻く諸外国においては、米国経済の低迷、欧州で高まるソブリン・リスク、急激に進行する円高等の影響による下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続いています。

このような経済情勢のもと、企業の投資意欲の回復は顕著に見られており、当社の企業向け需要は、販売代理店と協力し、全国47都道府県すべてに担当営業において、地域密着の営業による新規需要の掘り起こし、複数年契約等による顧客の囲い込みに努めるとともに、Webフィルタリングソフトであるi-FILTERのクラウド版の訴求、弊社ソフトウェア製品と弊社初のハードウェア製品であるWebプロキシアプライアンスとの組み合わせによるソリューション提供など、多様化するユーザーニーズに即した提案型営業を強化いたしました。

その結果、新規・更新案件とも好調に推移しました。

公共向け市場においては、文教・自治体・官公庁に向けて積極的な拡販活動を行った結果、官公庁の大規模案件や、文教を中心とした複数の大型案件を受注するなど、案件数は新規・更新とも好調に推移しました。

家庭向け市場では、個人消費が緩やかに回復する中、主力のパッケージやインターネットサービスを通じた販売に加えて、インターネットテレビやゲーム機への搭載の推進や、今後、急激な成長が予想されているスマートフォン市場への対応など多様なニーズへの対応に努めました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,328,290千円（前年同期比120.4%）、営業利益は377,799千円（前年同期比114.7%）、経常利益は377,770千円（前年同期比114.6%）、四半期純利益は206,745千円（前年同期比108.8%）となりました。

第2四半期連結累計期間の各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場におきましては、東日本大震災の被害からサプライチェーンの回復、設備投資の下げ止まり、個人消費の持ち直し、災害復興支援策の本格化などにより、設備投資が回復基調にある中、大手企業へのインターネットを介した外部からの攻撃により機密情報が流出した事件が世間の注目を浴びるなど、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化しつつあります。

こうした状況の中、従来から内部統制や情報流出等

のリスクに対して、セキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」及び「i-FILTER」クラウド型サービスの提供、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化を実現するセキュア・プロキシ・アプライアンス「D-SPA」に加えて、6月には誤送信対策機能やアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver.3の発売、8月には連結子会社である株式会社アイキューエスからファイル暗号化ツール「FinalCode」の改良版の提供を開始するなど、顕在化するニーズに適合したサービス・製品の拡充に努めました。また、各エリアの販売代理店との協力のもと、地域密着の営業による需要の喚起に取り組み、ユーザーニーズに即した提案型営業等による新規ユーザの獲得に努めると共に、既存のユーザに対しては複数年契約による囲い込みに注力しました。その結果、売上は好調に推移しました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、612,126千円（前年同期比110.2%）となりました。

公共向け市場におきましては、震災の影響による予算の緊縮が懸念されましたが、文教・自治体・官公庁に向けて「i-FILTER」、「m-FILTER」の積極的な拡販活動を行った結果、文教市場において「i-FILTER」の大口契約を新規に複数受注するなど、売上は好調に推移しました。また、昨年11月より販売を開始した「D-SPA」については、公共向け市場においても多くの引き合いをいただいております。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間

における公共向け市場の売上高は、585,852千円（前年同期比140.9%）となりました。

家庭向け市場におきましては、急激な成長が予想されているスマートフォン市場に向けて、7月にアンドロイドアプリ製品「i-フィルター for Android」β版の提供を開始しました。8月にはインターネットテレビ向けの製品である「i-フィルター for TV2」をパナソニックの液晶テレビ・ビエラシリーズに、9月にはソニーの新タブレットデバイス「Sony Tablet 2 シリーズ」、電子書籍リーダー「Reader」に「i-フィルター for Consumer Electronics」の提供を開始するなど、多様化する端末に即した製品への対応を強化しました。加えて、8月にはAmazonでの「i-フィルター6.0」の販売を始めるなど、販売チャネルの多様化に努めました。PC等のバンドル及びゲーム機に標準搭載された「i-フィルター」の好評により、契約高は好調に推移しましたが、年額課金から月額課金への移行トレンド等もあり、一時的な売上の減少が生じております。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は130,311千円（前年同期比98.6%）となりました。

最後に、通期の連結業績見通しにつきましては、平成23年10月28日に上方修正しております。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向

上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成23年10月31日

デジタルアーツ株式会社  
代表取締役社長 **道具 登志夫**

# 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)
	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	2,766,221
現金及び預金	1,684,756
売掛金	779,583
有価証券	100,683
その他	4,001
そ の 他	197,196
固 定 資 産	1,106,167
有形固定資産	69,618
建物	11,462
車両運搬具	3,181
工具、器具及び備品	54,974
無形固定資産	535,329
ソフトウェア	372,445
その他	162,884
投資その他の資産	501,219
その他	501,219
資 産 合 計	3,872,389
(負債の部)	
流 動 負 債	772,933
買掛金	2,135
未払法人税等	175,619
賞与引当金	78,713
資産除却債	16,200
その他	500,264
固 定 負 債	3,672
資産除却債	3,106
その他	565
負 債 合 計	776,605
(純資産の部)	
株 主 資 本	2,992,390
資本金	697,588
資本剰余金	684,223
利益剰余金	1,791,097
自己株式	△ 180,518
新株予約権	103,392
純 資 産 合 計	3,095,783
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,872,389

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
	金 額
売 上 高	1,328,290
売 上 原 価	280,623
売 上 総 利 益	1,047,667
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	669,867
営 業 利 益	377,799
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	328
受 取 手 数 料	131
雑 収 入	0
営 業 外 収 益 計	460
営 業 外 費 用	
株 式 交 付 費	81
為 替 差 損	407
営 業 外 費 用 計	489
経 常 利 益	377,770
特 別 利 益	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,239
受 取 和 解 金	2,578
特 別 利 益 計	3,817
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	236
本 社 移 転 費 用	4,000
特 別 損 失 計	4,236
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	377,351
法 人 税 等	170,606
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	206,745
四 半 期 純 利 益 ( 四 半 期 包 括 利 益 )	206,745

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本社所在地	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14階 ※この度、11月14日(月)より本社を大手町に移転しております。
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの 企画・開発・販売
資本金	697,588,982円
従業員数	連結150名(単体149名)
グループ会社	株式会社アイキューエス Digital Arts America, Inc. [米国子会社] Digital Arts Europe Ltd [英国子会社]

## 役員 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	真田 久雄
取締役	今井 賢司
取締役	庄司 勇木
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

## 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	450,360株
発行済株式の総数	139,890株
株主数	9,635名

**大株主** (平成23年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	50,865	36.36
デジタルアーツ株式会社(自己株式)	3,100	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,067	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,113	0.80
個人株主	1,083	0.77
松井証券株式会社	965	0.69
大阪証券金融株式会社	848	0.61
個人株主	720	0.51
個人株主	720	0.51
個人株主	707	0.51

**所有者別株式分布** (平成23年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	9,542	124,840	89.24
政府・地方公共団体	1	15	0.01
金融機関	4	5,240	3.75
その他の国内法人	51	2,600	1.86
外国人	19	819	0.59
証券会社	17	3,276	2.34
自己名義	1	3,100	2.22
合計	9,635	139,890	

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで  
定時株主総会 6月に開催いたします。

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
期末配当金 3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(〒168-0063)

(電話問合せ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(証券代行事務センター)  
TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の  
全国各支店ならびに日本証券代行株式会  
社の本店および全国各支店でおこなって  
おります。

公告の方法 電子公告  
電子公告掲載のホームページアドレス  
<http://www.daj.jp/ir/stock/notification/>  
電子公告ができない場合の公告掲載新聞  
日本経済新聞  
※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホ  
ームページアドレスに掲載しております。  
[http://www.daj.jp/ir/library/bs\\_pl/](http://www.daj.jp/ir/library/bs_pl/)

### ●住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました  
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株  
式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ  
さい。

# デジタルアーツ株式会社

[www.daj.jp](http://www.daj.jp)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア ウェストタワー14階  
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060

※この度、11月14日(月)より本社を大手町に移転しております。